

# 21世紀の世界を見据え、高校教育をいかに変えていくか

総合学科や単位制導入など、さまざまな高校改革が進められている。教育システムの多様化の現状と課題、また望まれる改革について、この問題に詳しい国立教育政策研究所の教育政策・評価研究部長・小松郁夫氏にうかがった。

## 小松郁夫氏

Komatsu Ikuo

国立教育政策研究所 教育政策・評価研究部長



1947年秋田県生まれ。1979年東京教育大学大学院博士課程満期退学、同年東京電機大学理工学部専任講師。1981年同助教授。1993年国立教育政策研究所教育政策研究部学校経営研究室長。2000年同教育政策研究部長。2004年国立教育政策研究所教育政策・評価研究部長(現職)。2005年同初等中等教育研究部長(併任)。1986年および1998年、英国バーミンガム大学教育学部客員研究員。これまでに、東京大学教育学部、早稲田大学教育学部、青山学院大学大学院等の非常勤講師のほか、日本教育経営学会常任理事、都立学校経営計画策定委員会委員、「新しいタイプの高校における成果検証検討委員会」委員等を務める。著書に『学校経営の刷新』(共著/教育開発研究所・2005)、『諸外国の教育改革と教育経営』(共著/玉川大学出版社・2000)論文に「公立学校の包括的な委託のあり方を考える」(『関西教育行政学会紀要』第32号)、「求められる社会的責任と学校経営」時代の到来』(『VIEW21(高校版)』2003年Vol.2、2003年6月)など多数。  
小松郁夫研究室ホームページ <http://www.nier.go.jp/ikuo/index.html>

## 量の問題と質の問題

現在の日本の高校教育は、どのような問題を抱えているのでしょうか。

**小松** 量の問題と質の問題で分けてみますと、まず量では高校進学率は100%に迫るほど高くなっており、施設もある程度整備されています。むしろ、少子化の時代を迎えて教室などは余ってきた。その実態に合わせて、キャパシティを縮小していかなければならない。具体的には、統廃合や定員の削減をいかに進めるか、それが高校改革の今日的課題となっています。各都道府県の教育委員会は、既に適正規模、適正配置の検討に入っていますが、一筋縄にはいきません。県議会が県立高校の圧縮に難色を示すといったことがあり、どこも苦労しています。特に都市部では、私立高校との棲み分けの問題が出てきます。かつて団塊ジュニアが進学期を迎えたとき、生徒が急増し、行政だけでは対応し切れなくなり、私立学校の協会に「定数を増やしてほしい」と依頼

した。それを受け、拡大路線をとったのに、ここにきて「生徒が減ったから」と簡単に縮小できない、というのが私立高校側の反応です。かつて公私協力に対応した仲が、今や市場を奪い合うかたちです。

質に関する問題には、どのようなことがありますか。

**小松** 高校進学率が上がれば、必然的に生徒は多様化します。近年、それに呼応して高校教育の多様化が進められてきました。総合学科、単位制などの高校をつくり、新しい教育システムを工夫し、ユニークな科目を用意してきた。その試みはよいとして、問題は生徒の間に戸惑いが生まれていることです。保護者も、どのような勉強をする高校なのか明確にイメージできていない。中学校の進路指導担当の教員でさえ、変化に対応できていない人がいるようです。

高校改革に関する情報開示が十分なかたちでなされていない、ということでしょうか。

**小松** 時代の変化に合わせて教育の質を変えていかなければならないのが確かであり、

今、打ち出されている諸々の改革のねらいや方向性が正しいとしても、もう一段丁寧に関係各位に内容を示す必要があるでしょう。そもそも教育システムを変えるのが難しいのは、教員にとっては自らの経験を踏まえた教育ができなくなり、保護者も自分が学んだ時代の教育しかイメージできないというところにあります。そのような意味では、新しい試みからワンサイクルを経て、そこを卒業した人たちが教員になる時代を迎えれば、状況はかなり変わっていくと思います。

旧来のタイプの高校は、どのような質的な課題を抱えているのでしょうか。

**小松** 私立との競合の中、公立の進学校の実績が低下したということがあります。そこで東京都は、都立高校の復権を高校改革の柱に据えています。大阪府も同じパターンです。近年、税金で運営される高校に対する批判が高まり、「教育委員会としてきちんと応えよう」ということで、その試みは成功しつつあると思います。地方の公立校も、都市部の私立中高一貫校との競争におい



いよう一生懸命に進行方向を掃き清め、邪魔なものを取り除いてやる。子どもはつまずきを知らないまま成長し、ちょっとしたつまずきでパニックを起こしたり、軌道を外れたりする。

大学全入時代を迎え、さらに競争的要素が失われているようです。

**小松** 大学が定員割れを起こす中、競争率は低下し、「大学を出ておいた方がよい」というモチベーションもかつてほど効かなくなった。しかも、大学は卒業生についてきちんとした質的保証をしていません。かたちばかりの卒論だけ。何のデータもなしに卒業証書を乱発している。口の悪い人に言わせれば、「あれは授業料の領収書だ」ということです。イギリスは、小学校修了、義務教育修了、それぞれの段階で国がテストを実施しています。そのような意味で今回、文部科学省が始めようとしている全国共通テストは大賛成です。

職務資格同様、教育機関は何らかのかたちで質の保証をするべきであると。

**小松** それは日本の学歴がグローバルな証明たり得るか、ということにも絡んできます。1999年のケルン・サミットでイギリスのブレア首相が「国籍だけでなく学歴を証明する『第2のパスポート』を各国でつくろう」と提唱しました。イギリスがつくり、EUもつくった。日本も早急にその用意をするべきでしょう。発達した現代社会における一人前の市民とし



て必要な学力・知識を備え、道徳・倫理を身に付けている。それを中等教育修了の段階で証明する。21世紀、労働市場がますます流動化するとき、日本の教育機関の卒業資格が世界中で通用するようにして、どの国の大学でも受けられる基礎学力の証明にする。そのようにグローバルな視点で、高校改革を考えていかなければならないはずですよ。

国家間の相互承認を進めるということですね。

**小松** そのようなことに関しては、統合を経験しているEUの取り組みはさすがに早く、どの加盟国の中等教育を受けても、どの加盟国の大学でも受験できるようになっています。また、国際的にはIB(International Baccalaureat / 国際バカロレア)の基準があり、英米のかなりの大学が受験資格として認めています。日本はそのような意識がまだ希薄です。

差別が生じることを恐れているのでしょうか。

**小松** 学習障害の子どもなどについては、社会としてどうサポートしていくかをはっきりとさせることです。イギリスの例をひけば、16歳で義務教育が終わり、その段階で科目ごとに試験を受けます。そのとき1科目もクリアできない低学力の子どもが7~8%いますが、同国にはアカデミックな能力評価のほか、勤労体験をさせて、きちんと働けるかを見るという別立ての仕組みもあります。尺度を複数用意することで、誰もが社会で自分の居場所を見付けられるようにする。それを政府も学校も支援するというかたちです。一方、フロンティア精神に溢れるアメリカ社会は、立身出世のモチベーションが働き、そこから社会的ダイナミズムが生まれます。日本社会にも、かつてはそれがあつたはずですよ。頑張れば、誰もが、なりたい自分になれる。医師にも、弁護士にも、社長にもなれる。

教員は、そのように幻想を振りまき、「だからみんな頑張れ」と叱咤激励してきた。

それがあつた種の限界を迎えたとすれば、新たな理念が求められますね。

**小松** もはや高校進学率が100%に近づき、義務教育は実質的に18歳まで伸びているのですから、高校を教養教育の場ととらえ、大人になるために必要な知識と教養はどのようなものか、という視点からカリキュラムを見直していくべきではないでしょうか。今後とも日本が国際競争力を維持していくためには、途上国の労働者と違う専門性なりスキルなりを身に付けなければなりません。そして21世紀、先進国である日本を担って行く国民の責任、期待があるはずですよ。おそらくそれは20世紀以前のような弱肉強食型ではなく、他国民と共生していくというかたちでしょう。その中で、できれば他国民の目標とされるべく、日本人全体のレベルを上げる。18歳までにそのような国民、市民として完成させる、という目標を据えた高校改革が求められるのではないのでしょうか。

明確な目標設定が求められるということでしょうか。

**小松** 日本では「人間力」という抽象的な表現が使われますが、イギリスの学会では「エンプロイアビリティ(Employability / 雇用可能性)」という即物的な表現がよく用いられています。知識でも技でもよい。しっかりと身に付け、世の中で自分の居場所をつくれ、と。あるいはブレアの言った「福祉から仕事へ」、つまり国に支えてもらう人ではなく、働き税を納め、社会や国を支える人になれ。それらのイギリスのメッセージは実に簡潔であり、明瞭です。

読者の皆様のご意見・ご感想をお寄せください。

[h-bunka@lec-jp.com](mailto:h-bunka@lec-jp.com)